



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 251号 2011.2.2 発行 社会政策研究所

=====

制度改正の荒波が各地で起こっています。それはきびしい面もやさしい面もともにあります。【kobi】

福祉医療費助成：県の静岡市への助成、廃止一転1年延長 知事、議会に譲歩 / 静岡  
毎日新聞 2011年2月1日

### 現行より半減

川勝平太知事は31日、県から政令市への年間計約13億円の福祉医療費3事業への助成の存廃問題について方針を発表した。静岡市への助成は今年度限りとしてきたが、これを転換。1年間延長し助成率を現行（約6億円）より半減させる。浜松市に対しては当初予定通り12年度末で打ち切る。川勝知事は静岡市への助成を今年度で打ち切る考えだったが、県議会に翻意を求められ、一定の譲歩を迫られた。【山田毅】

福祉医療費3事業は、乳幼児医療費 母子家庭等医療費 重度障害者（児）医療費。

県は各市町に費用を助成しているが、政令市に移行した静岡、浜松両市とは協議を踏まえ、助成の打ち切り期限を決めていた。

川勝知事は31日、記者団に、1人の女性が一生に産む子供の平均数「合計特殊出生率」で、静岡市が1・30（03～07年平均）に対し県の1・43（09年平均）、国の1・37（09年平均）という数字を挙げ、「静岡市は子育ての助成を十分してこなかった。数字に表れている。猛省を促したい」と指摘してみせた。

一方で、助成延長に転換した理由について「静岡市への助成を取りやめることで浮く約6億円を各市町に分配する調整に1年かかる」と説明した。

また「県議から会派を超えて延長に強い要望もあった」とも発言。4月に選挙を控える県議側の求めもあり、延長を受け入れたことを明かした。川勝知事も来年度当初予算案を審議する2月定例会をにらみ、県議会との対立を避けたい思惑があったとみられる。

この問題をめぐっては川勝県政の与党である民主党・ふじのくに県議団の代表が28日、川勝知事に「補助率を下げて1～2年、延長してほしい」と要請。自民、公明両党の会派も延長を求めた。

決定を受け、静岡市の小嶋善吉市長は「政令市の市民を区別するのは不公平。ただ、協議の結果の知事判断であれば、受け入れる」との談話を発表した。

浜松市の鈴木康友市長は「知事判断を受け入れるが、県と政令市の役割分担をゼロベースで議論すべきだ」とコメントした。

=====

### 福祉医療費の助成をめぐる川勝知事の発言

昨年12月2日＝静岡、浜松両市長との会談で「政令市には宝くじ収入など十分な財源を移譲した。静岡市には政令市に移行後6年間の経過措置を認めた。さらに助成の延長を求めるのは『甘えの構造だ』」

1月28日＝県議会の各会派に「ほかの大半の市町が小学生以上の子どもに通院費を

助成しているのに、静岡市は未就学児だけ。子どもを本当に大事にしているのか。これまでの静岡市政は、おねだりや詭弁(きべん)場当たり。助成延長は筋が通らないと思うが、議員の皆さんの意見もあり、もう一度考えたい」

1月31日 = 方針決定の記者会見で「静岡市の合計特殊出生率は県や国以下であり、猛省を促したい。助成にけじめをつけ、浮いた財源を市町の未就学児の通院助成に使う考えだが、その調整に1年必要だった。県議会の会派からも延長の要望があった」

### 「重度障害」1億円継続 子ども医療費は1/4決定 千葉県補助金問題

千葉日報 2011年2月1日

千葉県から本年度まで交付予定だった「重度心身障害者(児)医療費助成」への補助金1億円が新年度以降も継続されることが31日、分かった。県市間の協議でまとまった。子ども医療費も、千葉市が通院助成を小学3年まで拡大するのに合わせて補助率「6分の1」が「4分の1」に改善されることが正式に決まった。

千葉市の重度心身障害者(児)医療費助成は昨年度、事業費11億3300万円。このうち、県補助は「定額」1億円。他市町村は「定率」2分の1を得ている。

しかも、3年前の県と市の協議で交付は本年度までと決まっていたため、子ども医療費の補助金改善と並んで新年度予算編成の課題となっていた。

他市町村と同等の補助率とはならなかったが、制度変更がない限り、当面は交付継続が決定。市総合政策局は「一定の評価はできる」としている。

一方、子ども医療費は、県市が調整していた通り、補助率「4分の1」に改善されるが、その変更は市の助成対象拡大に合わせて実施される。

市は他市町村と同様、通院助成の対象を「就学前」から「小学3年」まで拡大方針。システム改修や市民周知を考慮し実施は今年8月からとなりそう。

### 思いやり駐車場制度：利用証、徳島・愛媛・高知でも使えます - - きょうから / 島根

毎日新聞 2011年2月1日

#### 計7県に拡大 - - 08年から2159枚発行

健常者が障害者用駐車場に車を止めないよう、利用証が交付された障害者のみが同駐車場を利用できる、県の「思いやり駐車場制度」の利用証が2月1日から徳島、愛媛、高知の3県でも使えるようになる。相互利用は従来からの島根、鳥取、山口、岡山の4県に四国の3県が加わり、計7県に広がる。【御園生枝里】

島根県によると、県の制度の対象者は 身体障害者で歩行が困難な人 知的障害者(療育手帳「A」) 精神障害者(精神保健福祉手帳「1級」) 高齢者(要介護度1以上) 難病患者 一時的なけがなどで歩行が困難な人 妊産婦(妊娠7カ月~産後1年間)。各県はそれぞれ制度を持ち、対象者は高齢者の介護度や妊産婦の期間など細かな点で異なることもあるという。

同制度の協定を結ぶのは県内ではスーパーや銀行、病院などの267施設(昨年12月末現在)。利用証は08年12月の制度開始以来、2159枚(同)が交付されている。

09年に鳥取、10年に山口、岡山がそれぞれ制度をスタートさせ、同時に相互利用を行ってきた。徳島、愛媛は09、10年にそれぞれ開始しているが相互利用はなく、高知は制度が2月1日に開始、相互利用も同時に始まる。中国では広島、四国では香川が入っていないが、同様の制度がないためだという。

全国では佐賀や長崎など九州の4県、福島や栃木などの4県が相互利用しているほか、岩手県、福井県などが単独で実施している。

## 箕面市の障害者就労支援制度の導入検討- 厚労省方針

キャリアブレイン 2011年2月1日

民主党政調調査会の「障がい者政策プロジェクトチーム(PT)」は2月1日、16回目の会合を開き、障害者基本法改正について厚生労働省などからヒアリングした。この中で厚労省は、大阪府箕面市が独自に実施している障害者就労支援制度に、国のモデル事業として取り組むべきかどうかを検討する方針を明らかにした。

箕面市独自の制度は、一定の要件を満たす障害者事業所や社会的事業所で働いた障害者の賃金が最低賃金の額に満たない場合に、不足分を公費で賄うといったもの。

厚労省によると、同省は会合で、障害者の最低賃金を確保するために箕面市の制度をこれから研究していきたいと説明した。ただ、一律に公費が使われないのは不公平感を生むなどの意見があるとして、「(国の)モデル事業にすべきか、その是非から検討したい」(担当者)という。

会合は、政調の内閣部門会議と合同で、非公開で開かれた。テーマを雇用分野に絞ったヒアリングが実施され、2日は精神障害分野などについて行われる予定。



民主党の「障がい者政策プロジェクトチーム」は厚生労働省などからのヒアリングを行った(2月1日、衆議院第二議員会館)

## 成年後見制度利用の女性が選挙権確認求め提訴

産経新聞 2011年2月1日



東京地裁に提訴後、記者会見する名児耶匠さん = 1日午後、東京・霞が関の司法記者クラブ

認知症など判断能力が十分でない人に代わって財産管理を行う成年後見制度を利用すると選挙権を失うのは憲法に反するとして、茨城県牛久市の名児耶(なごや)匠(たくみ)さん(48)が1日、国を相手取り、選挙権の確認を求め東京地裁に訴えを起こした。

代理人の弁護士によると、成年後見制度をめぐる選挙権確認訴訟は全国初。

訴状によると、名児耶さんは出生直後にダウン症と診断され、平成19年2月、父親の清吉さん(79)が後見人となった。公選法は被後見人は選挙権を有しないとしているが、後見制度の利用で投票できなくなったのは、国民の権利としての選挙権を定めた憲法に反する、としている。

名児耶さんは「これまでは欠かさず投票してきた。選挙権を取り戻してほしい」と話している。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行